優良住宅認定申請書

（宅地面積1,000㎡以上）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 租税特別措置法 | 第28条の４第３項第６号若しくは第７号ロ第31条の２第２項第15号ニ第62条の３第４項第15号ニ第63条第３項第６号若しくは第７号ロ | の規定に | ※手数料欄 |
| 基づき，優良な住宅の供給に寄与する旨の認定を申請します。 年　　月　　日　福山市長　　様認定申請者　住所　名前　 |
| 住宅新築事業の概要 | １　新築住宅の所在地及び名称２　新築住宅の戸数（総戸数　　戸） 戸３　住宅の床面積 ㎡４　住宅の敷地面積 ㎡５　住宅の構造６　住宅の建築費（消費税抜・消費税込） 万円／3.3㎡７　都市計画区域の名称　　８　中高層耐火共同住宅の階数　　 |
| 摘要 | 　 |
| ※受付欄 |  年　　　月　　　日 第　　 　号 |
| ※認定欄 |  年　　　月　　　日 第 号 |

備考

　　１　※のある欄は記載しないこと。

　　２　住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあっては，住宅以外の部分も含めてそれぞれの独立部分について別紙１に記載し，住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には，当該一棟の家屋の床面積及びその敷地面積を記載すること。また，新築住宅の総戸数の欄には，住宅以外の独立部分の数を含めた総戸数を記載すること。

　　３　住宅の構造の欄には，耐火，準耐火及びその他の区分を記載すること。

　　４　申請が租税特別措置法第３１条の２第２項第１５号ニ又は第６２条の３第４項第１５号ニの規定に基づくものでない場合には，「７　都市計画区域の名称」及び「８　中高層耐火共同住宅の階数」の欄への記載は必要ない。また，当該各号ニの規定に基づくものであっても中高層の耐火共同住宅の申請でない場合は「８　中高層耐火共同住宅の階段」欄への記載は必要ない。

　　５　申請が租税特別措置法第３１条の２第２項第１５号ニ又は第６２条の３第４項第１５号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合にあっては，それぞれの住宅について別紙２に記載し，「１　新築住宅の所在地及び名称」，「３　住宅の床面積」及び「４　住宅の敷地面積」の欄には当該一団の住宅の所在地及び名称，床面積の合計並びに敷地面積を記載すること。また，「５　住宅の構造」及び「６　住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」欄への記載は必要ない。

　　６　申請が，すでに租税特別措置法第３１条の２第２項第１５号ニ又は第６２条の３第４項第１５号ニの規定に基づく認定を受けた住宅についての同法第２８条の４第３項第６号若しくは第７号ロ，第６３条第３項第６号若しくは第７号ロ又は第６８条の６９第３項第６号若しくは第７号ロの規定に基づく認定の申請である場合にあっては，その旨並びにすでに受けた認定の年月日及び番号を摘要欄に記載すること。

　　７　認定申請に当たっては，申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。

　　８　住宅が建築基準法施行規則別記第二号様式に規定する高床式住宅である場合にあっては，床下部分以外の部分の面積を「３　住宅の床面積」及び別紙２の床面積欄に記載すること。

　　９「６　住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の（　）内の消費税抜・消費税込の別については，建築費の算定方法に応じ該当するものに〇をつけること。申請が租税特別措置法第３１条の２第２項第１５号ニ又は第６２条の３第４項第１５号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合については別紙２の「住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の（　）内の消費税抜・消費税込の別について建築費の算定方式に応じ該当するものに〇をつけること。

別紙１

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 床面積 |
| 専有部分の床面積 | 共 用の 床 | 部 分面 積 | 計 | 備 | 考 |
| 居住の用に供する部分の床面積 | 居住の用に供する部分以外の部分の床面積 |
|  | ㎡ | ㎡ |  | ㎡ | ㎡ |  |  |
| 計 | ㎡ | ㎡ |  | ㎡ | ㎡ |  |  |

別紙２

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅 | 住宅の | 住宅の | 住宅の | 住宅の | 住宅の | 住宅の建築費 |
| 番号 | 所在地 | 戸 数 | 床面積 | 敷地面積 | 構 造 | （消費税抜・消費税込） |
|  |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |  | 万円/3.3㎡ |
| 合計 |  | 戸 | ㎡ | ㎡ |  |  |

備考 住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあっては，それぞれの住宅について別紙１に記載し，住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には，当該一棟の家屋の床面積及び敷地面積を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 添付図書の項目 | 確認 |
| １ | 宅建業法の免許の写し | □有 □無 |
| ２ | 建設業法の許可の写し | □有 □無 |
| ３ | 建築士事務所の登録の写し | □有 □無 |
| ４ | 確認済証及び確認申請書の写し（添付図面を除く。） | □有 □無 |
| ５ | 検査済証の写し | □有 □無 |
| ６ | 請負契約書その他建設費の証明となるもの | □有 □無 |
| ７ | 建築費計算書 | □有 □無 |
| ８ | 一団の宅地の付近見取図 | □有 □無 |
| ９ | 一団の宅地の面積計算書 | □有 □無 |
| １０ | 配置図 | □有 □無 |
| １１ | 敷地面積計算書 | □有 □無 |
| １２ | 各階平面図 | □有 □無 |
| １３ | 床面積計算書 | □有 □無 |
| １４ | 台所・洗面設備・浴室・収納設備に関する図面 | □有 □無 |
| １５ | 便所に関する図面（確認済証が改良となっているものについては，簡易水洗であることを明示した報告書） | □有 □無 |
| １６ | 一団の宅地に係る土地の登記簿謄本等 | □有 □無 |
| １７ | その他 | □有 □無 |

**添付図書チェックリスト**